



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	276,227	2.4	1,193	△39.0	2,905	△17.8	1,945	△15.3
25年3月期第2四半期	269,786	1.5	1,956	—	3,532	178.2	2,296	69.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,492百万円(△28.3%) 25年3月期第2四半期 2,083百万円(54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.82	—
25年3月期第2四半期	38.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	265,894	65,104	24.3
25年3月期	280,363	64,088	22.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 64,735百万円 25年3月期 63,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,000	1.9	2,800	1.3	6,300	2.0	4,000	2.3	67.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	61,224,796株	25年3月期	61,224,796株
26年3月期2Q	1,958,400株	25年3月期	1,958,114株
26年3月期2Q	59,266,511株	25年3月期2Q	59,266,933株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成25年11月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に対する期待感等による円安・株高基調を背景とした消費者マインドの改善もあり、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれたものの、高齢化の進展等により医薬品市場は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当期から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指してまいります。

平成25年4月26日には、本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)フレットが来年1月1日付で合併し、同時に当社と合併新会社（新社名：(株)ファイネス）が資本業務提携を締結することを発表いたしました。このことにより、当社グループは、主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

また、平成25年7月1日には、本社のスリム化や効率化、ガバナンスの強化を目的に、当社、主要事業子会社、(株)VKシェアードサービスの各社管理部門を中心に組織の新設・統合を実施いたしました。

さらに、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所に建築中であり、いずれも来年度上期中にオープン予定です。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高276,227百万円（前年同期比102.4%）、連結営業利益1,193百万円（前年同期比61.0%）、連結経常利益2,905百万円（前年同期比82.2%）、連結四半期純利益1,945百万円（前年同期比84.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり、平成24年4月に実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）により長期収載品の販売が大幅に減少しました。しかし、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、前述の新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

その結果、売上高は、269,114百万円（前年同期比102.3%）、セグメント利益（営業利益）は、999百万円（前年同期比56.8%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、動物薬及び農薬の卸売事業が好調に推移した結果、売上高は、7,112百万円（前年同期比105.3%）、セグメント利益（営業利益）は、148百万円（前年同期比106.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から14,468百万円減少し、265,894百万円となりました。内訳は、流動資産190,943百万円、固定資産74,951百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金28,294百万円、受取手形及び売掛金120,471百万円、たな卸資産28,049百万円及び未収入金12,938百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5,792百万円増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったことで、支払の実効日が当第2四半期連結累計期間になった12,771百万円等の影響により、現金及び預金が18,275百万円減少したこと等で、流動資産が15,844百万円減少しております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産32,974百万円、無形固定資産1,510百万円、投資その他の資産40,466百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、建設仮勘定が1,835百万円増加したこと等により、固定資産が1,375百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から15,485百万円減少し、200,789百万円となりました。内訳は、流動負債178,143百万円、固定負債22,646百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金170,585百万円、短期借入金1,950百万円及び賞与引当金1,529百万円であります。なお、上述のとおり、支払の実効日が当第2四半期連結累計期間になった影響等により、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が15,655百万円減少したこと等で、流動負債が16,442百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,554百万円及び負ののれん4,052百万円であります。なお、長期借入金の前連結会計年度末に比べ、2,100百万円増加したこと等により、固定負債が957百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から1,016百万円増加し、65,104百万円となりました。主な増加の要因は、四半期純利益1,945百万円の計上であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,078百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は18,110百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益3,044百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,068百万円の計上、未収入金の減少額1,556百万円等の増加要因の他、売上債権の増加額5,878百万円、仕入債務の減少額15,655百万円、法人税等の支払額2,225百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は382百万円となりました。これは主として定期預金の減少額1,993百万円の他、有形固定資産の取得による支出2,297百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は2,211百万円となりました。これは主として長期借入による収入3,000百万円の他、配当金の支払額473百万円、リース債務の返済による支出312百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,569	28,294
受取手形及び売掛金	114,679	120,471
たな卸資産	29,614	28,049
未収入金	14,483	12,938
その他	2,800	2,551
貸倒引当金	△1,360	△1,363
流動資産合計	206,787	190,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,667	11,438
土地	17,746	17,747
その他(純額)	1,957	3,788
有形固定資産合計	31,371	32,974
無形固定資産		
その他	1,529	1,510
無形固定資産合計	1,529	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	31,751	31,178
その他	10,253	10,592
貸倒引当金	△1,328	△1,304
投資その他の資産合計	40,675	40,466
固定資産合計	73,575	74,951
資産合計	280,363	265,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,240	170,585
短期借入金	1,050	1,950
未払法人税等	2,279	1,128
賞与引当金	1,631	1,529
その他の引当金	167	163
その他	3,217	2,785
流動負債合計	194,586	178,143
固定負債		
長期借入金	900	3,000
退職給付引当金	8,765	8,554
その他の引当金	222	226
負ののれん	4,420	4,052
その他	7,381	6,812
固定負債合計	21,689	22,646
負債合計	216,275	200,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	35,140	36,611
自己株式	△1,201	△1,201
株主資本合計	51,614	53,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,125	11,650
その他の包括利益累計額合計	12,125	11,650
少数株主持分	348	368
純資産合計	64,088	65,104
負債純資産合計	280,363	265,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	269,786	276,227
売上原価	249,279	256,140
売上総利益	20,506	20,086
返品調整引当金戻入額	176	167
返品調整引当金繰入額	177	163
差引売上総利益	20,505	20,089
販売費及び一般管理費	18,549	18,896
営業利益	1,956	1,193
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	302	331
負ののれん償却額	372	368
受取事務手数料	717	740
その他	141	221
営業外収益合計	1,613	1,743
営業外費用		
支払利息	25	22
その他	11	9
営業外費用合計	36	31
経常利益	3,532	2,905
特別利益		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	56	38
投資有価証券売却益	2	39
受取補償金	149	81
その他	9	—
特別利益合計	218	165
特別損失		
固定資産売却損	6	0
減損損失	11	12
その他	66	13
特別損失合計	84	26
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,044
法人税等	1,347	1,077
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318	1,967
少数株主利益	21	22
四半期純利益	2,296	1,945

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,318	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	△474
その他の包括利益合計	△235	△474
四半期包括利益	2,083	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061	1,470
少数株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,044
減価償却費	1,112	1,068
減損損失	11	12
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	△372	△368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△101
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△17	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	△375
受取利息及び受取配当金	△382	△412
受取賃貸料	△39	△33
受取事務手数料	△717	△740
支払利息	25	22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	35	△37
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	△5
売上債権の増減額(△は増加)	1,796	△5,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	1,565
未収入金の増減額(△は増加)	2,646	1,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,132	△15,655
差入保証金の増減額(△は増加)	△54	△212
その他	△1,042	△717
小計	△822	△17,285
利息及び配当金の受取額	382	420
受取事務手数料の受取額	710	728
受取補償金の受取額	149	81
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△1,278	△2,225
法人税等の還付額	129	190
その他	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759	△18,110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,853	1,993
有形固定資産の取得による支出	△254	△2,297
有形固定資産の売却による収入	50	101
無形固定資産の取得による支出	△116	△304
投資有価証券の取得による支出	△85	△271
投資有価証券の売却による収入	125	161
投資事業組合からの分配による収入	—	84
その他	96	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△3	—
リース債務の返済による支出	△287	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△355	△473
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	2,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300	△16,282
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	33,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,350	17,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	263,032	263,032	6,753	269,786	—	269,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	627	1,287	1,915	△1,915	—
計	263,660	263,660	8,041	271,701	△1,915	269,786
セグメント利益	1,759	1,759	139	1,898	57	1,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	269,114	269,114	7,112	276,227	—	276,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	659	1,303	1,962	△1,962	—
計	269,773	269,773	8,415	278,189	△1,962	276,227
セグメント利益	999	999	148	1,148	45	1,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。